

代替償却資産対照表

(「平成30年7月豪雨に係る被災代替償却資産特例申請書」用)

記載例

1枚のうち

1枚目

被災償却資産 [課税台帳登録資産]								代替償却資産										
所有者名				所有者名				所有者名				所有者名						
資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額 (円)	耐用年数	資産の種類	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額 (円)	耐用年数	適要	
				年号	年	月						年号	年	月				
1	0000001	屋外広告塔	2	4	20	6	1,400,000	10	1	屋外広告塔	1	4	30	8	700,000	10		
6	0000010	プリンター	3	4	20	6	150,000	5	6	プリンター	2	4	30	8	100,000	5		
				計				1,550,000						計				800,000

[記載上の留意事項]

- (1) 本対照表は、地方税法第349条の3の4の規定による償却資産の代替資産に対する課税標準の特例を適用するため、被災代替償却資産特例申請書に添えて提出していただくものです。
- (2) 左側「被災償却資産」欄には、平成30年7月豪雨に伴い滅失・損壊した償却資産を記載してください。
右側「代替償却資産」欄には、当該滅失・損壊した償却資産の代替えとして取得又は改良した償却資産について記載してください。
- (3) 右側「代替償却資産」欄には、償却資産申告書に添付する種類別明細書(増加資産・全資産用/第26号様式別表1)の資産の行ごとに記載してください。
- (4) 資産の名称で、使用目的・用途の判断ができないものについては、摘要欄にその使用目的・用途等を記載してください。

※ 用紙が不足する場合はコピーして記載してください。

記載要領

「被災償却資産〔課税台帳登録資産〕」及び「代替償却資産」

1 所有者名

被災償却資産及び代替償却資産の所有者名を記載してください。

2 資産の種類

被災償却資産及び代替償却資産の資産の種類を記載してください。

3 資産コード

被災償却資産側の欄には、「平成31年度種類別明細書（減少資産用）」等を参照して、資産コードを記載してください。

自社電算の場合は、償却資産申告書・種類別明細書に記載している自社の資産コードを記載していただいて構いません。

4 資産の名称等・数量・取得年月・取得価額・耐用年数

被災償却資産及び代替償却資産それぞれの資産の名称等、数量、取得年月、取得価額及び耐用年数を記載してください。